

就職・進学移動と国内人口移動の変化に関する分析

谷 謙二（埼玉大学）

はじめに

1. 問題の所在

本研究の目的は、就職・進学に伴う大都市圏-地方圏間移動¹⁾の変動要因を分析するとともに、そこから国内人口移動全体への含意を導き出すことである。

就職・進学移動はこれまで多くの分野でさまざまな目的で取り上げられてきた。まず進学移動に関しては、牟田(1988)、川田(1992)、中川(1996)、藤村(1999)らによって、主に教育機会の平等と大都市圏側に偏った大学の配置の問題、またその結果引き起こされる大卒者の分布の偏りなどが議論されている。さらに中卒者・高卒者の就職移動については、並木(1957)による農村からの新規学卒労働力の流出に関する研究、氏原・高梨(1971)による神奈川県を事例とした包括的な研究がある。また近年では高度経済成長期の学卒者の就職過程が再び注目されており、加瀬(1997)による中卒者の集団就職に焦点を当てた研究、苅谷ほか(2000)による制度的側面を重視した研究などが行われている。さらに、就職・進学移動をライフサイクルに伴う人口移動として捉えた伊藤ほか(1979)や大藪・正岡(1988)では、それぞれの移動の空間的パターンを明らかにしている。

これらの研究では、戦後の国内人口移動の動向とからめた分析はなされていないが、渡辺(1994: 130-148)によれば、都道府県間移動の15%前後が中高卒者の就職・進学移動によって占められているという。また山口ほか(2000)は、地方圏出身者が出身地に残留する傾向が強まっていることを指摘しているが、このことは大都市圏-地方圏間の人口移動において、就職や進学による移動が減少しつつあることを示唆する。

また戦後の国内人口移動、中でも大都市圏-地方圏間の純移動の動向に関してはこれまで多くの

研究がなされており、出生率の変化という人口学的要因および経済的要因の組み合わせによっておおむね理解される(伊藤, 1984; 石川, 1994; 大江, 1995)。そうした国内人口移動研究の中で浮かび上がってきた焦点の一つに、地方圏から大都市圏へ流入した者が出身地に戻るという環流移動(以下「Uターン」と呼ぶ)の存在がある。このことは、阿部(1994)に示されるように、大都市圏から地方圏への移動量は、それ以前の地方圏から大都市圏への流入量に影響されることを意味する。

こうしたことから国内人口移動の分析において、まず地方圏から大都市圏へと向かう主要な移動理由と考えられる、就職や進学による移動量を把握し、その変動要因を明らかにする必要がある。それによって、全体の移動流を就職・進学移動とそれ以外の移動流に分離することができ、これまで推測に頼ってきた移動流の中身とその変動要因をより具体的に議論することが可能になる。

2. 資料

本研究で主に用いる資料は、総務庁統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』(以下「住民基本台帳データ」と呼ぶ)と文部省『学校基本調査報告書』(以下「学校基本調査データ」と呼ぶ)である。住民基本台帳データは転居の際に役所に提出された転入届をもとに作成されるものであり、1954年以降毎年集計され、都道府県間の人口移動をほぼ正確に示すデータとして利用されている。また学校基本調査データは学校を経由した調査によるものであり、中卒および高卒就職者それぞれの卒業地別の就職先、さらに大学および短大進学者それぞれの大学所在地別の出身高校の所在地が得られる。ただし、大卒者の就職移動に関しては都道府県別の移動データが表象されていないので、今回の分析には含まれない。またこれらのデ

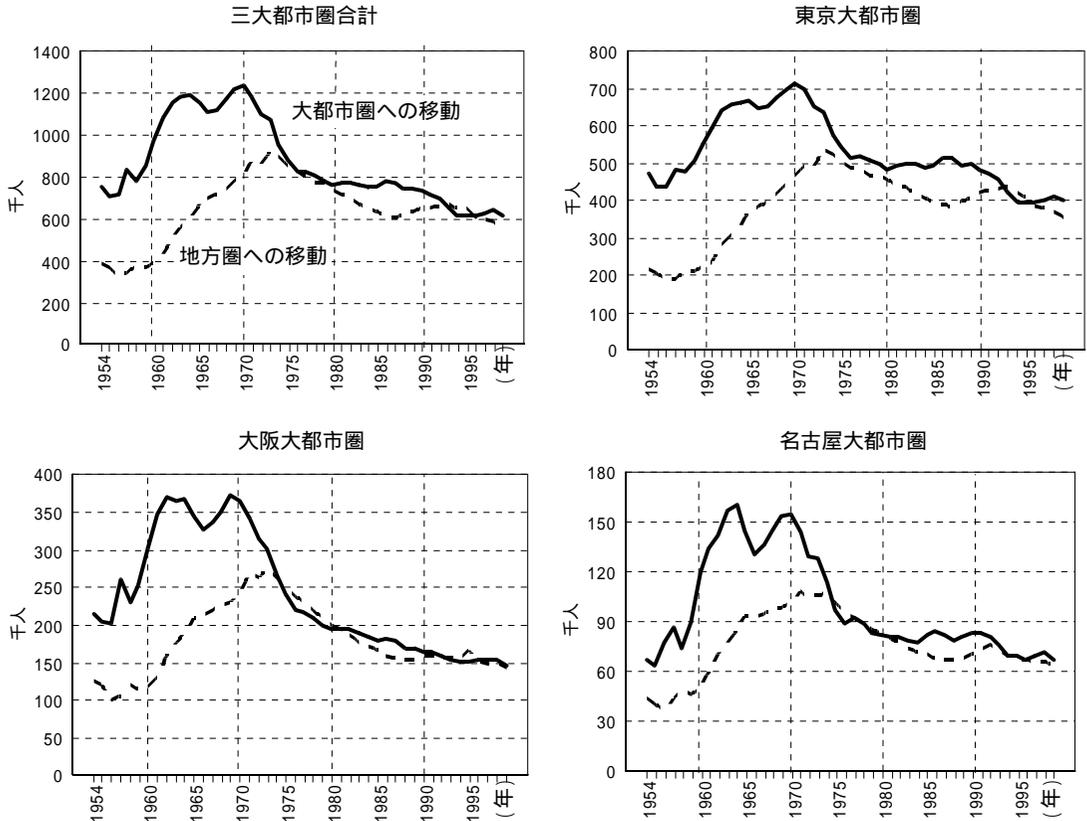


図1 大都市圏 - 地方圏間の全移動量の推移

資料：住民基本台帳人口移動報告年報

ータが得られる期間は、中卒就職者が1962年～76年にかけて、高卒就職者は1962年以降、大学および短大進学者は1971年以降である。したがって、分析の対象期間もこれらの範囲に限定される。

住民基本台帳データおよび学校基本調査データはそれぞれ異なる方法で集計され、また大都市圏内部では住所の変更を伴わない他県への就職や進学も多いということから、単純な比較はできない。しかしながら、本研究で取り上げる大都市圏 - 地方圏間の移動は長距離の移動となるため、大部分は就職や進学に際して居住地の移動も伴っていると考えられる。さらに、移動流の中身を時系列的に就職・進学移動とそれ以外の移動とに分離して考察することが可能なデータは存在しないの

で、データの相互比較も便宜上許されるだろう。

本研究ではまず、住民基本台帳データによる全体の移動および学校基本調査データによる就職・進学移動の推移を概観する(章)。ついで大学・短大への進学移動および高卒者の就職移動の変動要因について考察する(章)。さらに、住民基本台帳データから得られる移動量から、学校基本調査データで得られた移動量を差し引いた移動量の変化を特に1970年代以降について考察する(章)。最後に本研究から得られた知見をまとめるとともに、今後の課題を提示する(章)。

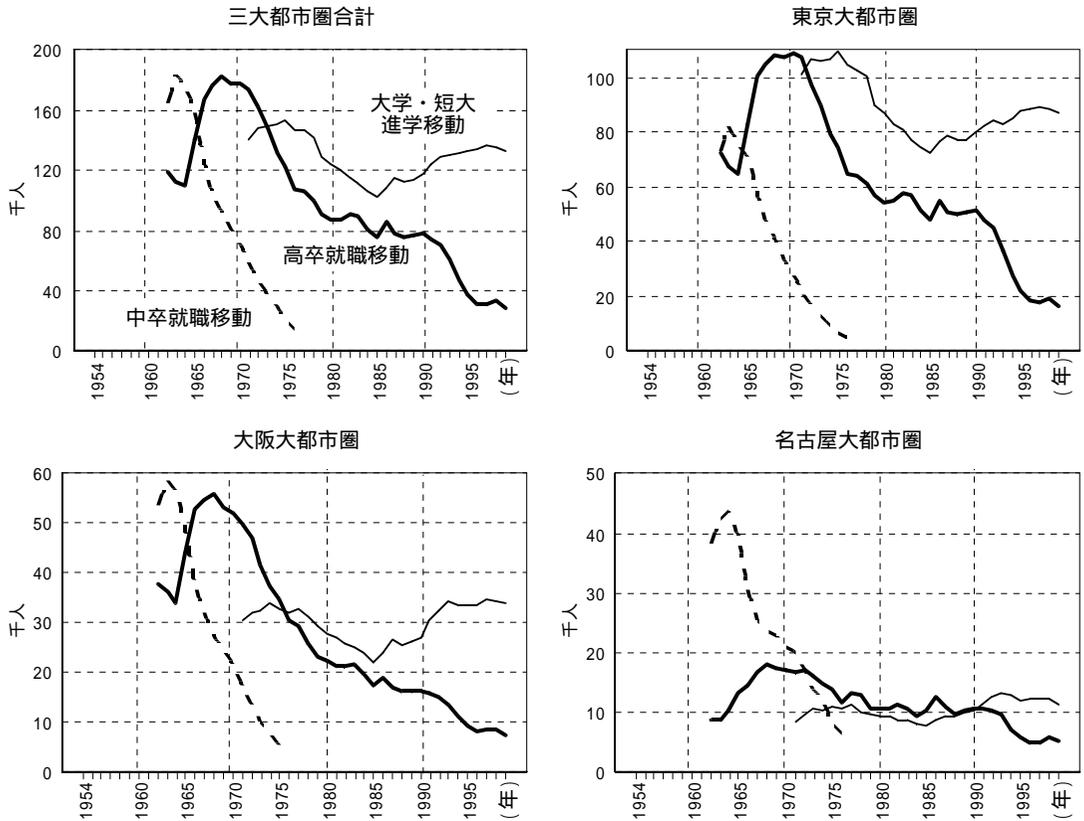


図2 就職・進学による大都市圏への移動量の推移

資料：学校基本調査報告書

国内人口移動と就職・進学移動の動向

1. 国内人口移動の動向

従来の国内人口移動に関する研究は、全ての移動を把握する住民基本台帳データをもとにして議論が行われてきたため、本研究の土台として住民基本台帳データをもとに大都市圏 - 地方圏間の移動を概観しておくことが必要である。図1はデータの得られる1954年から99年までに、三大都市圏と地方圏の間の移動量の推移を示したものである。この図から、国内人口移動の推移が1970年代はじめまでの大都市圏側が大幅な流入超過を示していた時期と、それ以降の比較的均衡した時期に分けられることがわかる。1970年代に起こっ

た大都市圏への流入者の急激な減少と流出者の増加は「人口移動転換」と呼ばれるが、こうした変化は三つの大都市圏にほぼ共通していたことがわかる。

こうした動向のうち、1970年代はじめまでの大都市圏側の顕著な流入超過の要因に関しては、伊藤(1984)などによって既に論じられているので、ここでの重複は避けた。したがって、章において国内人口移動全体の問題として取り上げるのは1970年代以降のことになる。

1970年以降の大都市圏への流入量についてその変化を見ると、3度の減少期が見られる。70年代半ばまでの急激な減少、70年代後半の緩やかな減少、80年代後半から90年代半ばまでの減少、

表1 大都市圏 - 地方圏間の総移動量に占める地方圏への移動量の割合

年次	学校基本調査データ			住民基本台帳 データ
	中卒就職	高卒就職	進学	
1962年	0.5	1.2	-	30.8
1970年	0.8	1.3	-	39.8
1980年	-	2.4	11.0	49.3
1990年	-	3.0	19.9	47.0
1999年	-	3.0	19.2	45.8

単位：%

資料：学校基本調査報告書，住民基本台帳人口移動報告年報

である。それ以外の時期の変化は小さい。一方で大都市圏から地方圏への移動は、1970年代から80年代半ばにかけての一貫した減少と90年代はじめまでの増加、その後の減少という傾向を示す。

1980年代の大都市圏，中でも東京大都市圏の流入超過は人口移動の「東京一極集中」と呼ばれたが、これは地方圏からの流入者の増大によってではなく、主として大都市圏からの流出者の減少によって引き起こされたものである。そしてこの傾向は1970年代から継続していたこと、また80年代後半には既に大都市圏への流入者数が減少し始めていること、そして程度の差こそあれ三大都市圏に共通しているという点は注目すべき点である。Ishikawa and Fielding(1998)は1980年代後半の東京圏への流入量の減少に関して、地価の上昇の影響を指摘しているが、この時期の人口移動の動向に関してはまだ検討の余地がある。こうした問題に関しては、就職・進学移動の変動を考察した後、章において分析する。

2. 就職・進学移動の動向

図2は学校基本調査データから、中卒者の就職移動、高卒者の就職移動、大学・短大への進学移動それぞれについて、地方圏から大都市圏への移動量の推移を示したものである。ここでは逆方向の大都市圏から地方圏への移動は示していないが、これは大都市圏への流入量に比べて、大都市圏からの流出量が極めて小さいためである。

表1はそれぞれの移動データに関して、大都市圏 - 地方圏間相互の移動量の合計に占める、地方圏への移動量の割合を示したものである。図1で

も見たように、住民基本台帳データでは地方圏と大都市圏の間の移動量はかなり均衡してきている。しかし就職・進学移動では、地方圏への移動の占める割合はかなり小さい。特に中卒・高卒就職移動に関しては、地方圏への移動は大都市圏への移動に比べてほとんど無視しうるほどの量に過ぎない。このことは地方圏側の労働市場が、大都市圏側の中学・高校の新規学卒者を引きつけたという事実は、戦後一貫して存在しなかったということの意味している。したがって図2はおおむね大都市圏側の流入超過数に近いものと考えてよい。

次に図2の三大都市圏全体の流入量を見ると、1960年代前半までは中卒就職流入者が高卒就職流入者を上回っていたものが、60年代後半以降急激に減少している。かわりに高卒就職流入者が60年代後半に急増し、最盛期には毎年18万人ほどが大都市圏へ流入するようになった。しかし70年代にはその高卒就職流入者も一転して急減する。そして80年代には変化がほとんど無かったものの、90年代前半に再び急減し、高卒就職流入者数は最盛期の2割程度にまで減少した。このように大都市圏に流入する高卒就職者数の変化には、1970年代と90年代前半の二度の急減期が存在した。

一方で進学流入者数を見ると、中卒・高卒就職流入者数に比べて変化が小さく比較的安定している。そうした中で1970年代後半から80年代前半にかけての大都市圏への流入量の減少、および80年代後半以降の増加という傾向が注目される。また、就職・進学で地方圏から大都市圏へ移動する者のうち、就職による移動の割合が大幅に低下し、進

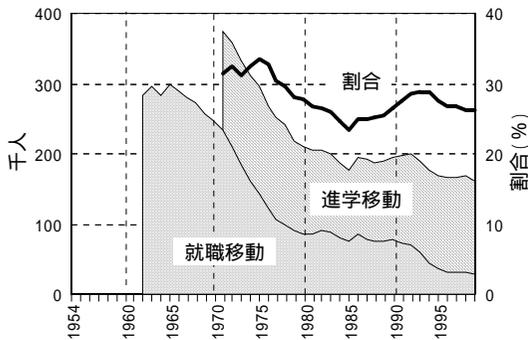


図3 大都市圏への就職・進学移動量と
その全移動量に占める割合の推移

資料：住民基本台帳人口移動報告年報，
学校基本調査報告書

学による移動の割合が相対的に高まっているといえる。

次にこうした動向を大都市圏ごとに見ると、東京・大阪・名古屋大都市圏それぞれの間にはかなりの差異が見られる。まず東京大都市圏では、中卒就職流入者が少なく、進学流入者が多い。1970年代はじめには既に高卒就職流入者数を進学流入者数が上回っていた。逆に名古屋大都市圏では、1960年代には圧倒的に中卒就職流入者が多く、70年代はじめまでは高卒就職流入者数を上回っていた。そして進学流入者は少なく、90年代になってようやく高卒就職流入者数を上回っている。また大阪大都市圏の動向は、東京大都市圏と名古屋大都市圏の傾向の中間に位置している。このような差異は、大都市圏ごとの大学の集積量の差異、産業ごとに異なる労働需要によって規定されていると見てよいだろう。そして図1で示された1960年代の三大都市圏の大幅な流入超過は、その中身を検討すると各大都市圏ごとに大きな違いが存在したといえる。

図3は中卒・高卒就職および進学による大都市圏への移動者数の合計、およびその移動者数が住民基本台帳データから得られる大都市圏への移動者数全体に占める割合を示したものである。実数を見ると、1970年代はじめには毎年30万人以上の

学卒者が大都市圏へ流入していた。図2においては中卒就職者・高卒就職者それぞれが高度経済成長期に鋭いピークを形成していたが、図3ではゆるやかなピークとなっており、1960年代の新規学卒就職者の大都市圏への移動がスムーズに継続していたことが分かる。しかし70年代を通して就職移動者が大幅に減少した結果、就職・進学による大都市圏への流入者数は80年代には約20万人となった。さらに90年代には再び高卒就職流入者が大幅に減少したものの、進学流入者は増加したので、全体としての減少量はそれほど大きなものではない。また1980年代後半に予想される、第二次ベビーブーム世代の影響はまったく見られない。

次に、割合を見るとおおむね25～35%の間で推移しており、実数のように一方的な減少ではない。これは、住民基本台帳データによる大都市圏への流入者数自体が1970年代以降継続して減少傾向にあることによるものである。このように1970年代以降の地方圏から大都市圏への流入のうち、3割前後が就職・進学移動で占められていることが確認された²⁾。

3. 高校卒業生数の推移

ここで示したような就職・進学に伴う移動者の総数は、年ごとの卒業生数によってその最大量が規定される。そこで詳細な考察に入る前に、高校卒業生数の変化を検討しておく必要がある。

図4は大都市圏と地方圏に分けて高校卒業生数とその進路の変化を示したものであり、ここではまず卒業生数全体に着目したい。まず1960年代半ばに急激な増加が認められるが、これは第一次ベビーブーム世代が卒業する時期に相当したというコーホート規模の要因と、この時期に高校進学率が急速に高まったという要因の双方が作用している。全国の高校進学率は、1950年の42.5%から、60年には57.7%、70年には82.1%と急速に高まり、80年には94.2%と中学校卒業者の大部分が高校に進学するまでに至った。したがって図2で中卒者の大都市圏流入者が1960年代に大幅に減少したのは、高校進学率の上昇によるものである。なお、1985年には一時的に卒業生数が減少しているが、これは「ひのえうま」による出生数の減少が反映されたものである。

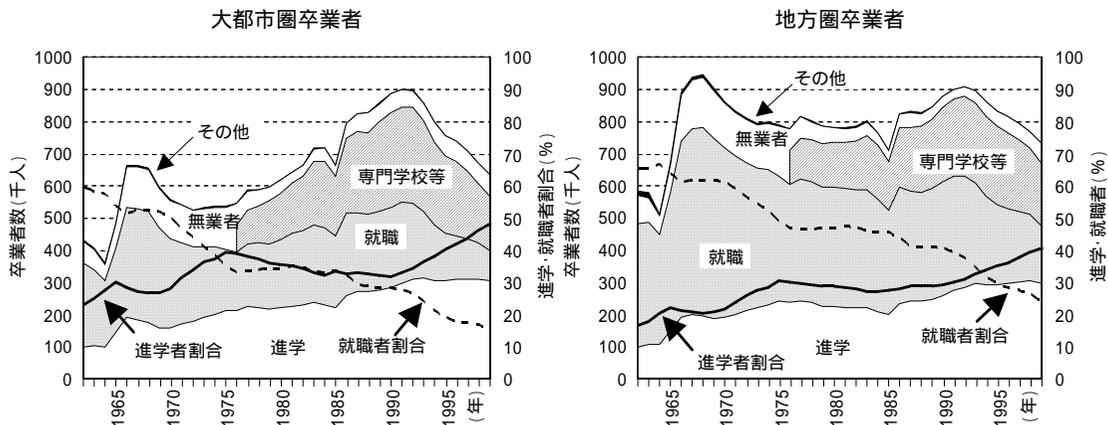


図4 大都市圏・地方圏別にみた高校卒業者の進路

資料：学校基本調査報告書

さらに、大都市圏と地方圏との差異に着目すると、1960年代後半の第一次ベビーブーム世代の卒業ピーク時には地方圏側で95万人、大都市圏側では65万人と、地方圏側の方が30万人近く多かった。一方1990年前後に卒業した第二次ベビーブーム世代では、大都市圏と地方圏の間で卒業生数の差はほとんど見られない。これは親世代に相当する1960年代に高校を卒業したコーホートが、地方圏から多数大都市圏に移動したためである。このため、地方圏での1980年代における高卒者の増加はわずかであり、一方大都市圏側では1970年代から80年代にかけて着実に高卒者数は増加していった。このように第二次ベビーブームによる高校卒業生の増加は大都市圏側に特有の現象であって、図3にも示されるように、地方圏から大都市圏への移動量の変化に関して、第二次ベビーブームの影響は無かったといえる。

就職・進学移動の変動要因

1. 進学移動

前章での高校卒業生数の推移を踏まえつつ、まず進学による大都市圏への移動を考察する。一般に、高度経済成長期以降高学歴化が進行したと言われるが、図4の進学者割合を見ると、1970年代

後半から80年代にかけては停滞しており、大都市圏側においてはむしろ低下している。その結果、大都市圏と地方圏の間での進学者割合の差は、1975年時点には9ポイントほどのあったものが、1991年には2.7ポイントにまで縮まり、大都市圏と地方圏の間での進学者割合の差はほぼ解消された。そしてその特徴は、大都市圏側での進学者割合の低下にある。

こうした1970年代後半～80年代にかけての進学率の動向に関しては、すでに多くの論考がなされている。経済的要因から1960年代から80年代にかけての進学率の説明を試みた荒井(1995)は、日本人の大学進学行動は将来期待される金銭的便益に感応していないとし、70年代後半に進学率が低下した要因を私立大学の学校納付金の増大、家計所得の増加の鈍化、賃金成長率の低下、高卒・大卒間の昇進の格差率の低下などに求めている。確かに1970年代後半には進学率だけでなく、それまで上昇を続けていた短大・大学志願率もわずかに低下していたことから、経済的解釈はある程度有効であろう。

しかしながら、筆者は当時の進学率の変化の要因として高等教育政策がより重要な役割を果たしたのではないかと考える。文部省(1990)によれば、1976年から86年にかけて、大学の量的拡大の抑制、

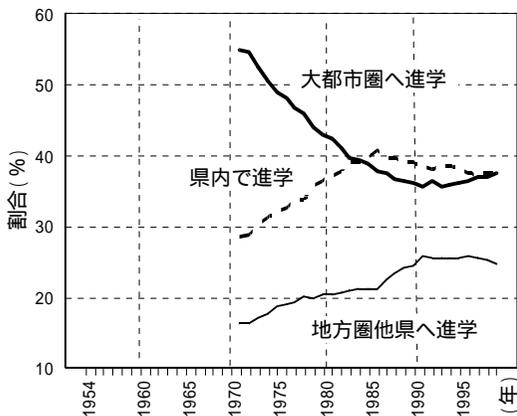


図5 地方圏高校卒業者の進学先の推移
資料：学校基本調査報告書

私学の定員超過率の改善による教育研究条件の改善、大都市における新增設の抑制による地域配置の適正化などを目指した政策がとられた。また、1975年の私立学校法の改正で、1981年までは原則として私立大学の設置、学部・学科の設置および定員の増加の認可は行わないこととした。さらに牟田(1988)によれば、1975年に成立した私学振興助成法は、学則に定められた収容定員を越える数の学生を在学させている場合には補助金を減額できるという規定が含まれており、先に荒井(1995)があげた私立大学の学校納付金の増大に関しても、金子・小林(1996:133-134)は大学抑制政策への転換が私立大学にとってカルテルとして機能した結果であると指摘している。これらの政策は、1960年代まで自由に大学の設置がなされ、その結果大都市圏へ大学が集中したこと、また私立大学における大幅な定員超過を伴うマスプロ教育が問題となったことなどへの対応としてなされたものである。これを高等教育政策への国家の関与の増大という点から見れば、福祉国家化の一環として捉えられる(金子・小林,1996)。

こうした政策の結果、1970年代後半以降、地方圏から大都市圏への進学移動者の減少(図2)と、大都市圏から地方圏への進学移動の増加(表1)が引き起こされ、進学率の地域間格差は大幅に是正された。さらに図5に示すように、地方圏側で

は大都市圏の大学・短大への進学者割合も着実に低下し、1980年代はじめには40%を下まわっている。しかし大都市圏側の高校卒業者数は1970年代後半から80年代前半にかけても着実に増加を続けていたことを考えると、大都市圏側での大学抑制政策は大都市圏側の高校生にとってはかなり不利に働いたといえよう。

1980年代後半以降の政策については、1984年に大学設置審議会大学設置計画分科会によって出された「昭和61年度以降の高等教育の計画的整備について」の報告で、1986年から92年にかけては大学・短大等で8万6千人の定員増を行うという方針が出された。これは第二次ベビーブームのピークをにらんだものである。しかし80年代後半には大学志願者数が急増し、合格率の低下が一層進んだことから、89年の大学審議会においてさらに定員増加の方針が出された。

この時期の政策も引き続き地方に重点を置いたものだったが、80年代後半以降の入学定員の増加は、地方圏側だけでなく大都市圏側の大学でも行われた。その結果85年から93年の間でみると、大都市圏側に立地する大学・短大への入学者は約13万人の増加となり、図2で示された80年代後半以降の地方圏から大都市圏への進学移動者の増加に結びついた。しかし地方圏側の入学定員も大幅に増加され、85年から93年にかけて地方圏側に立地する大学・短大への入学者も約9万人の増加を示したことから、この間図5で示されるように大都市圏への進学者割合はほとんど変化しなかった。

そして図4によれば、第二次ベビーブーム世代の高校卒業のピークである1992年を過ぎても進学者数自体は変化していない。このように18歳人口自体が減少する中で進学者数が変化しないのは、80年代後半の入学定員増加の影響であり、その結果進学者割合は急上昇した。このことは、ベビーブーム後のコーホートが大学進学にとって有利な位置にあることを示しており、1970年代前半の進学率の急上昇もまた、18歳人口の減少期に発生したものであった。

以上をまとめると、1970年代以降の大学進学者の地方圏から大都市圏への移動量の変化は、主に高等教育政策とコーホート規模の変化に求めることができ、前者は1970年代後半～80年代前半の移

動量の減少期、後者は80年代後半以降の移動量の増加期に影響した。

2. 高卒就職移動

(1) 高卒就職移動者数の変化

図2においては中卒就職者および高卒就職者に関して示したが、このうち中卒就職者については1960年代半ばには急激に減少し、またその理由も高校進学率の上昇によるものであることは明らかなので、ここでは高卒就職者の移動について考察する。

ただし高卒就職者の動向に関しても、中卒就職者数と高卒進学率の関係と同様な関係が、大学進学率との間で見られる。すなわち、図4で示されるように、大学・短大への進学者割合が高まると高卒就職者割合は低下している。したがって、80年代後半のバブル期のように高卒者の求人倍率が上昇した時期ですら、高卒者の就職は増加していない。これは、1960年代において中卒者に対する求人倍率が急激に上昇する一方で、中卒就職者数は減少し続けたという現象と同じである。こうしたことは高卒就職者の変化に対して、大学・短大の入学定員の抑制および増加という政策が間接的に反映されていることを意味している。

そこで図4の地方圏側での高卒就職者数を見ると、1970年には約53万人が就職していたものが、1975年には40万人を切っており、10万人以上の減少となっている。一方で大学・短大への進学者はこの間約5万人の増加を示しており、大学進学者の増加が就職者の減少の要因となっていることは明らかである。また同時期に、高校卒業者数自体が6万人の減少となっている。したがって、1970年代前半の高卒就職者数の減少は、高校卒業者数自体の減少すなわちコーホート規模の縮小と、大学進学者の増加によるものである。

そして次の1970年代後半から80年代にかけては大学進学が制限され、就職者数・就職率ともに変化が小さい。しかしながらこうした就職者数の変化の小さい時期においても、図2で示されるように、大都市圏へ向かう高卒就職移動は70年代後半にも減少傾向にあった。

このことは、70年代後半の大都市圏へ向かう高卒就職移動者の減少に関して、就職者の中での大

都市圏への移動者割合が低下していることを示唆する。そこで地方圏の高卒就職者の就職先別割合を示したのが図6である。これによると1973年には34%であった大都市圏への就職者割合は、1980年には23%へと12ポイントも低下した。その結果、1970年代後半も大都市圏への就職移動者数が減少し続けることになったのである。また図6によると1990年代前半にも大都市圏への移動者割合の低下が認められ、90年から96年にかけて8ポイント低下した。これら2度の県外就職率が低下した時期が、石油危機後およびバブル崩壊後の不況と一致しているのは偶然とは考えられず、景気後退の影響が現れたものと見なすことができる。

ただし90年代前半には、不況だけでなくコーホート規模の縮小による高校卒業者の減少があり、また同時に進学者割合も急激に高まった。それにより、90年代には地方圏における高卒就職者数自体が半減した(図4)。したがって、図2で示される90年代前半の高卒就職者の大都市圏への移動量の減少は、コーホート規模の縮小と進学率の上昇による就職者自体の減少に、不況が加わったものであり、景気変動の影響は相対的には小さなものである。

以上の高卒就職者の大都市圏への移動量の変化の要因についてまとめると、1970年代前半の減少はコーホート規模の縮小と大学進学率の上昇、70年代後半の減少は就職者のうち大都市圏に就職する割合の低下、さらに90年代前半の減少はそれらの複合したものといえる。

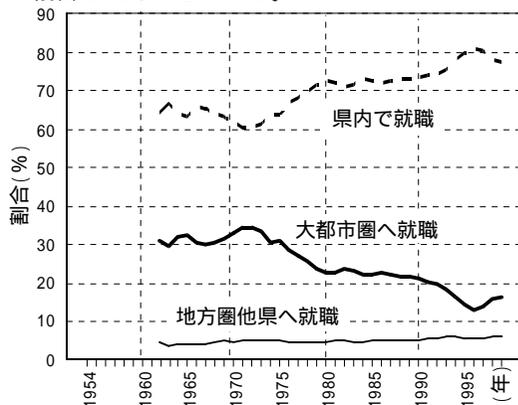


図6 地方圏高校卒業者の就職先の推移
資料：学校基本調査報告書

(2)高卒就職者と製造業

このような高卒就職者の変化は、就職先の産業構成とどのように連動しているのだろうか。そこで、ODデータが得られる最初の年である1962年から、1970年、80年、90年、95年の各年次を取り上げ、就職先の産業構成の変化、中でも高卒就職者の中で最も主要な就職先である製造業の変化に関して見ていく。なおこれらの年次は、図2において大都市圏への高卒就職者数が変化する年次に相当する。

表2は各年次における高卒就職者の産業構成のうち、製造業就業者数とその全就業者数に占める割合を3つのカテゴリーに分けて示したものである。すなわち 地方圏の高校卒業を卒業した者のうち県外就職者、 同県内就職者、 大都市圏の高校卒業生である。このうち の県外就職者については、必ずしも大都市圏への就職者とは限らないが、図6によれば地方圏内の他県に就職する割合はかなり低いので、おおむね大都市圏への就職者と見なすことができる。また の大都市圏の高校卒業生が全て大都市圏内で就職するとは限らないが、表1で見たように地方圏に移動して就職する者は極めて少ないので、ほぼ大都市圏内で就職した者と見なすことができる³⁾。

まず の県外就職者について見ると、高度経済成長期には約半数が製造業に就職しており、また1970年では大都市圏側の製造業に就職した新規高卒者の半数が地方圏出身者であった。しかし、1970～80年にかけて、製造業への就職者は10万4千人から3万9千人へと激減し、割合で見ても49.1%から37.4%へと低下した。さらに90年から95年にかけても、実数では3万8千人から1万7千人へ、割合では38.7%から32%へと低下した。こ

うした県外就職者の中での製造業の地位低下の結果、1970年の時点では地方圏高卒就職者のうち県外就職者と県内就職者の間では就職先の産業構成において大きな差が見られたものが、1995年の時点では両者の差異はほとんどなくなってしまった。

こうした動向は大都市圏側の製造業での労働力需要の減少を反映していると考えられるが、山崎(1994)によれば、1960年代後半～70年代前半および80年代後半に工場の地方分散が起こったとされる。これと対応させて の地方圏の県内就職者の製造業就業者数および割合の推移を見ると、時期ごとの変動が大きく一貫した傾向は認められない。これに関して、1960～70年代に地方に進出した工場は農村地域の主婦労働力を利用しようとしたもの(富田,1991:94)であったため、1970年代前半の工場の地方分散が新規高卒者に与えた影響は小さかった可能性がある。一方で1980年代には、地方圏の県内就職者の中での製造業への就職者数および割合の双方が大幅に高まっている。この変化は、地方圏に立地する工場の労働力需要が、中高年主婦層から新規高卒者に転換したことを示唆するものである。

また先に見た高等教育政策と同様、工場の地方分散にも政策が関与していた。工場の立地に関係する法律は、既成市街地内での工場立地を規制するものと 地方立地の促進をはかるものがある。しかし工場立地は利潤可能性の空間的限界内になされるので、これらの法律が工場の地方立地の前提条件であったとは言えない(富田,1991:110-113)。したがって高等教育政策の場合に比べ、就職移動に対する政策の影響力は弱いものであったといえる。

表2 高卒就職者の製造業への就職状況の変化

		1962年	1970年	1980年	1990年	1995年
製造業就職者数 (千人)	地方圏卒業	72	104	39	38	17
	県外就職 県内就職	70	96	70	100	64
	大都市圏卒業	114	107	69	97	55
製造業就職率 (%)	地方圏卒業	52.2	49.1	37.4	38.7	32.0
	県外就職 県内就職	28.2	29.0	25.4	37.2	31.2
	大都市圏卒業	43.0	36.9	31.6	37.9	36.7

製造業就職率とは、就職者にしめる製造業に就職した者の割合。

資料：学校基本調査報告書

(3)高卒者の就職と制度

ところで表2の大都市圏卒業者を見ると、1980年から90年にかけて製造業就業者が急増している。もちろん地方圏においてもこうした傾向は見られたのだが、地方圏卒業者のうち県外就職者を見ると、製造業就業者は増加していない。その結果、高度経済成長期には地方圏卒業者で県外へ就職した者は、大都市圏卒業者に比べて製造業へ就職する割合が10ポイントほど高かったが、95年には逆転してしまっている。

鹿児島県始良地域の地域労働市場を分析した加茂(1999)によると、県外からの新規高卒者の求人は1980年代後半に大幅に増加しているにもかかわらず、当該地域の新規高卒者の県外就職率は低下している。地方圏と大都市圏の間では依然として初任給の格差は存在するので(山口ほか,2000)、経済的観点から見れば、地方圏から大都市圏への製造業就職者が増加してもおかしくない。

このような経済動向と必ずしも一致しない高卒就職者の傾向は、高校の就職制度に求められるかもしれない。荻谷(1991)によれば、高卒者の就職には「実績関係」と呼ばれる企業と高校とが結び結ぶ社会的ネットワークが介在している。従来高卒就職者のほとんどは、卒業するまでに就職先が決定していたが、これは卒業予定者が個人的に就職活動を行っているとは不可能であり、ここに日本特有の就職制度が見られる。この制度においては、高校は企業ごとに求人枠を持ち、その継続的な「つきあい」が高卒者の安定的な就職に寄与し、企業にとっては「つきあい」のある高校からは毎年ほぼ同程度の質の労働者を安定的に採用できる。菅山(2000)によれば、1960年代において大企業は大量に高卒就職者を集めるため、主に学校を対象として全国くまなくリクルート活動を行っていたという。そして70年代後半の人手が必要でなくなった時期においても、1名程度を採用して関係を継続させたという。

こうした実績関係に基づく企業と高校の結びつきは、逆に言えば、いったん結びつきが切れれば、その後の再構築は難しいということを示唆する。このような点を考慮して再び表2を見ると、1970年代に大都市圏の製造業と地方圏の高校との実績関係はいったん切れ、その後再構築されなかった

ために、80年代後半においても地方圏から大都市圏の製造業に就職する者が増加しなかったという解釈が可能である。そして、大都市圏・地方圏双方の高校は、それぞれ地元の製造業との間で新たな実績関係を構築したと推測される。

こうした就職制度はまた、表1で示された大都市圏から地方圏への高卒就職移動者が極めて少ないという結果を解釈するのに役立つ。すなわち、地方圏に立地した工場は、進出先の労働力を目的として進出したがゆえに、大都市圏側の高校へ求人を出すことはないのである。そして「学校にゆだねられた(荻谷,1991)」就職制度の元では、企業からの求人が出されていない地域に就職することはほとんどありえないのである。これまで人口移動研究においては地域のプッシュ要因・プル要因が検討されてきたが、少なくとも高卒就職者に関しては、地域がプル要因を持つのではなく、企業が直接高校生を引き寄せているのである。これは大学進学との大きな違いであり、進学に際しては序列化されオープンにされた大学のレベルと自分の学力とを高校生自身が検討することができる。そのため表1や図5で示されるように進学に伴う移動は、大都市圏へ向かう移動だけでなく、その逆方向の移動や地方圏内部での移動も一定程度存在する。一方で高卒就職者は、学校を経由した求人に頼るため、移動は企業の求人活動の影響を大きく受け、その結果図6で見られるように県内で就職するか、大都市圏に移動して就職するかの選択肢しか持ち合わせていないのである。

このような制度との関係は、高卒就職者だけでなく、中卒就職者においても重要であった。この場合企業と学校とではなく、職安と学校とがつながっていた。大都市で新規就業者を獲得できなくなった中小企業は職安を通じて「集団求人」を行い(加瀬,1997)、繊維産業では戦前の募集人制度から職安を経由した募集に変化させ中卒女子労働力を大量に集めた(吉田,1994;石田・村尾,2000)。これが中卒者の「集団就職」を発生させ、遠隔地から大都市圏への大量の移動を可能にした。戦前においては地方から都市へ就職のために移動する際に、同郷団体というインフォーマルな制度が仲介していたが(山本,1994)、戦後高度経済成長期には学校や企業、職安などよりフォーマルな

制度が仲介し、より効率的に労働力を大都市圏に供給するようになったのである。

したがって、図2で示される高度経済成長期の中卒就職者、高卒就職者による大量の大都市圏への人口移動は、個人の合理的選択という視点からではなく、学卒就職者を取り巻く制度の視点から今後再検討される必要があるだろう。

1970年代以降の国内人口移動

1. 就職・進学を除いた国内人口移動

図3によると、地方圏から大都市圏への移動について、中卒・高卒者の就職および進学移動の、住民基本台帳データから得られる移動量全体に占める割合は25～35%である。したがって地方圏から大都市圏への移動流は、就職・進学以外の理由によるものが約7割を占めていることになる。そこでデータの揃う1971年以降について⁴⁾、住民移動台帳データから得られる移動量から、学校基本調査データにより得られた移動量の差をとったものが図7であり、この図は全ての移動量から中・高卒者の就職および大学・短大への進学による移動を除いた移動量の推移を示している。

ここで図7の考察に入る前に、「就職・進学を除いた移動」とは何を指すのかを特定しておく必要がある。全国スケールで移動パターン別に移動理由が判明し、かつ母集団が国内移動者全体というデータは極めて少ないが、国土庁が1980年7月から81年9月にかけての市区町村間移動者個人を母集団として、1981年に行った調査は貴重なデータである（国土庁計画・調整局編、1982、以下「国土庁データ」と呼ぶ）。表3は国土庁データをもとに、三大都市圏と地方圏⁵⁾の間の移動パターン別の移動理由を示したものである。これによると、まず三大都市圏への移動のうち「就学」および「新規就職・開業」の占める割合は3割程度で本研究の値とおおむね一致している⁶⁾。そしてそれ以外の理由としては、「転勤・出向」が約3割と最も多くなっており、それ以下の「結婚」や「転職」を大きく引き離している。したがって大都市圏へ向かう「就職・進学を除いた移動」とは、おおむね転勤によるものと見なすことができる。

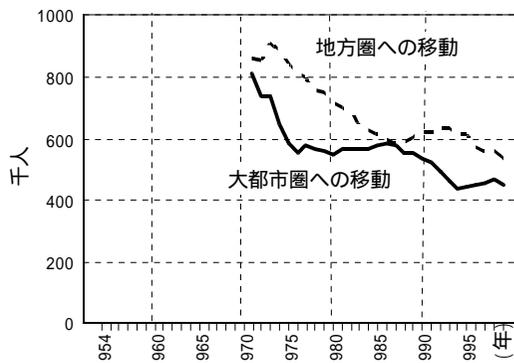


図7 就職・進学移動を除いた大都市圏 - 地方圏間の移動量の推移

資料：住民基本台帳人口移動報告年報，
学校基本調査報告書

一方で地方圏への移動を見ると、「新規就職・開業」の占める割合が比較的高いが、49人中41人は出身県へのUターンであるので、前章までの分析で扱ってこなかった、大都市圏への大学進学者が就職時にUターンしたものであることがわかる。しかし就職による移動は全体の中では7.2%とそれほど大きな位置を占めておらず、ここでも「転勤・出向」による移動が3割を占めて最も重要な移動理由となっている。それに次ぐものが「家族と同居」であるが、これは転勤移動とは違って地方圏への移動に特有のものであり、128人のうちUターンが99人を占めている。このように、地方圏への移動はUターンに特徴づけられ、682人の地方圏への移動者のうち半数を超える387人がUターンである。したがって、地方圏へ向かう「就職・進学を除いた移動」とは、おおむね転勤とUターンによる移動ということになる。

そして、大都市圏側が大幅な流入超過を示すのは就学や新規就職などの理由に限られ、それ以外移動理由ではおおむね大都市圏側が流出超過である⁷⁾。また転勤による移動が、大都市圏 - 地方圏間の移動において極めて重要な位置を占めているのは、一つの転勤が妻や子供⁸⁾などの随伴移動者を伴うことで、見かけの移動者数が増加するためと考えられる。

表3 移動パターン別にみた移動理由

移動理由	大都市圏		地方圏から三大都市圏へ		三大都市圏から地方圏へ			
	純移動数 人					うちUターン		
		実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)	
就学	51	70	14.0	19	2.8	6	1.6	
新規就職・開業	40	89	17.8	49	7.2	41	10.6	
求職	23	28	5.6	5	0.7	3	0.8	
結婚	10	49	9.8	39	5.7	16	4.1	
通勤・通学事情が悪い	5	6	1.2	1	0.1	1	0.3	
買物などが不便	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
家族と別居するため	0	3	0.6	3	0.4	1	0.3	
引退	-2	4	0.8	6	0.9	4	1.0	
公害・災害の危険	-2	0	0.0	2	0.3	1	0.3	
親戚・知人が住む	-8	5	1.0	13	1.9	5	1.3	
療養	-11	4	0.8	15	2.2	15	3.9	
人間関係	-11	2	0.4	13	1.9	11	2.8	
転職・転業	-13	45	9.0	58	8.5	41	10.6	
住宅事情が悪い	-15	2	0.4	17	2.5	6	1.6	
家族の近くに住む	-26	9	1.8	35	5.1	29	7.5	
家業を継ぐため	-32	0	0.0	32	4.7	27	7.0	
転勤・出向	-59	147	29.5	206	30.2	56	14.5	
家族と同居	-112	16	3.2	128	18.8	99	25.6	
その他	-18	17	3.4	35	5.1	23	5.9	
特になし	-3	3	0.6	6	0.9	2	0.5	
計	-183	499	100.0	682	100.0	387	100.0	

資料：国土庁計画・調整局編(1982,p.231)の「移動した一番重要な理由」から集計

表4 移動パターン別にみた移動者の年齢構成

年齢階級	大都市圏		地方圏から三大都市圏へ		三大都市圏から地方圏へ			
	純移動数 人					うちUターン		
		実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)	
15-19歳	92	122	24.4	30	4.4	16	4.1	
20-24歳	-94	100	20.0	194	28.4	156	40.3	
25-29歳	-58	78	15.6	136	19.9	77	19.9	
30-34歳	-70	80	16.0	150	22.0	66	17.1	
35-39歳	-34	42	8.4	76	11.1	33	8.5	
40-49歳	-13	39	7.8	52	7.6	13	3.4	
50-59歳	-6	25	5.0	31	4.5	16	4.1	
60-75歳	0	13	2.6	13	1.9	10	2.6	
計	-183	499	100.0	682	100.0	387	100.0	

資料：国土庁計画・調整局編(1982,p.271)から集計

さらにこうした移動理由は年齢と強い関係を持っており、高卒者の就職や大学進学はほとんどが18歳でなされるが、一方でUターンや転勤は20歳以上でなされる。大友(1996)によると、年齢別に移動率をとった場合、20歳前後に最も移動率が高

くなる。しかしながら20~30歳代の移動率についてもかなり高いことに注目しなければならない。表4は国土庁データから移動パターン別に年齢構成を見たものであるが、大都市圏への移動者数に占める15~19歳人口の割合は24.4%に過ぎない。

かわりに20～34歳の年齢階級では全体の51.6%を占めている。地方圏への移動に至っては、7割以上が20～34歳の年齢層で占められている。

したがって、先ほどの「就職・進学を除いた移動」に関する記述に付け加えるならば、大都市圏へ向かう当該の移動流は「20～34歳の人々による転勤を主体とした移動」であり、一方地方圏へ向かうものは「20～34歳の人々による転勤とUターンを主体とした移動」と見なすことができる。

このように「就職・進学を除いた移動」の指す内容が判明したところで、再び図7に戻り、図1および図3と比較した図7の特徴を四点ほど述べると、第一に大都市圏から地方圏への移動量については図1の場合とほとんど変わらない。これは就職・進学移動で当該方向の移動が極めて少ないためである。第二に、図7では1971年以降常に大都市圏側が流出超過であるという点であり、これは表3の結果と一致する。第三に、1970年代前半の大都市圏への移動量の減少がより鋭くなり、70年代後半の変化が無くなっている。したがって、図1で示される70年代後半の緩やかな大都市圏への流入量の減少は、高卒者の就職・進学移動の減少によるものであることがわかる。第四に、80年代後半から90年代はじめにかけての大都市圏への移動量の減少が顕著に現れており、1986年から94年にかけて約14万人減少している。図1では緩やかな減少であったものが、図7において顕著な減少となった理由は、当該時期に就職・進学移動による大都市圏への移動量がほぼ一定であったことによるものである。したがってこの時期の住民基本台帳データにおいて示される大都市圏への移動量の減少要因は、就職・進学移動以外に求める必要がある。

2. 大都市圏への流入

先ほどの国土庁データの考察で、大都市圏への移動者数は20～34歳人口による、転勤を主体とした移動であることがわかった。これらの年齢階級は従来Uターン者の多い年齢階級として、大都市圏から地方圏への移動が卓越する年齢階級として捉えられてきた。それは確かに事実であり、表4においても20歳以上では大都市圏側が流出超過を示している。しかし同時に、大都市圏側への移動

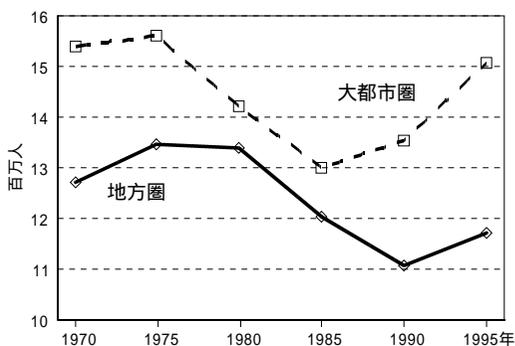


図8 大都市圏・地方圏における
20～34歳人口の推移
資料：国勢調査

流においても当該年齢階級は主要な位置を占めているのである。このことは、地方圏側における20～34歳人口の規模の変化が、大都市圏への移動者の変化に結びつくことを示唆する。そこで図8は、大都市圏および地方圏それぞれの20～34歳人口の推移を示したものである。

ここでは大都市圏への流入者の母集団である、地方圏側の人口に着目すると、まず1970年代前半には20～34歳人口は増加しており、図7の状況とはまったく逆である。図7では1973年から75年にかけてわずか3年間で約15万人の減少を記録していることから、石油危機の影響と推測することができる。転職による地域間移動の動向を分析した柴田(1979)は、1973年には39万人の転職移動者が存在したが、1975年には23万人へと急激に減少したことを指摘している。したがって、高度経済成長期においては新規学卒者だけでなく転職による地方圏から大都市圏への移動も多かったものが、石油危機を契機に大きく変化し、図7の1970年代前半の急激な減少が引き起こされたと推測される。したがって70年代前半の「就職・進学を除いた移動」にはコーホート規模の変化は影響せず、経済要因が強く働いている。

次に1980年代以降の動向を見ると、図8においては地方圏の20-34歳人口は1980年から90年にかけて2割近くに相当する230万人の減少を示し、90年から95年にかけては若干の増加を示している。

この変化は1980～90年にかけての20～34歳人口が、コーホート規模の大きい1940年代出生コーホートから、相対的に規模の小さい60年代出生コーホートへと移行したために起こったものである。図7に示した地方圏から大都市圏への移動者数は、1994年までの減少とその後の微増という特徴を有するが、図8の結果はこの特徴と調和的であり、地方圏における20歳～34歳人口の変化が、地方圏から大都市圏への移動量の変化の要因の一つといえる。

しかしここで注目すべき点は、1980年代前半についても地方圏において20～34歳人口が減少しているにもかかわらず、図7においては大都市圏への移動者数は減少していない。このことは、80年代前半から半ばにかけて当該年齢階級での大都市圏への移動率が高まったことを意味する。これには大都市圏へ向かう転勤移動や転職移動の活発化、あるいは地方圏の大学卒業生の中での大都市圏への就職移動の割合の増加などが考えられるが、いずれにしても経済要因が働いて大都市圏への移動者の減少を抑えたと考えられる。

3. 大都市圏からの流出

次に、図7に示される大都市圏から地方圏への移動の動向に関して考察を加えてみたい。先ほどの国土庁データの考察で、地方圏への移動者数の半数は20～34歳人口の、転勤とUターンを主体とした移動であることがわかった。したがって、先ほどの考察と同様、大都市圏における20～34歳人口の変化が、地方圏への移動者数の変化に結びつく可能性がある。そこで図8を見ると、大都市圏における20～34歳人口は、1975～85年にかけて減少し、85～95年にかけては増加を示している。この結果は図7の大都市圏から地方圏への移動量の推移と調和する。

しかしながら、1980年代後半から90年代前半にかけては、大都市圏において大幅に20～34歳人口が増加したにもかかわらず、図7での地方圏への移動量の増加は小さい。これはUターンの問題が大きいと考えられる。すなわち、1970年代の大都市圏における20～34歳人口には、それ以前の高度経済成長期に地方圏から大都市圏に流入した者が多数含まれていたため、Uターンする者も多かつ

た。一方で1980年代後半から90年代前半にかけての20～34歳人口の増加は(図8)、図4で示されるように、大都市圏内部で育った者による増加が主体で、地方圏から大都市圏へ就職・進学のために流入した者は増加しなかったために(図7)、地方圏へUターンする者は増加しなかったと考えられるのである。事実国勢調査を用いてコーホート分析を行うと、1975年時点の大都市圏における20～34歳人口約1560万人のうち少なくとも約530万人が地方圏からの流入者であったが、その後大幅に減少し、1995年では約1510万人のうち地方圏からの流入者は約170万人に過ぎない⁹⁾。このことから多少Uターンする割合が高まったとしても、Uターン者数自体は減少することがわかる¹⁰⁾。

Uターン以外の地方圏への移動は、表3に示されるように主に転勤移動である。転勤移動は基本的に空白ポストに企業の内部労働市場から別の人物が補充されることによって発生するため、大都市圏-地方圏間の移動量は均衡しやすい。その均衡が崩れるのは、大都市圏に基盤を持つ企業が地方圏に新たに支店を立地させる場合、あるいはその逆の場合などである。表3では転勤・出向による移動では大都市圏側が流出超過を示しているが、それは国土庁による調査が行われた1980～81年の状況を反映しているのかもしれない。1986年に厚生省人口問題研究所(現国立社会保障・人口問題研究所)によって実施された『地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』を分析した石川(1994:143-166)は、1976～86年にかけて発生した転勤移動に関して、大都市圏からより低い階層の都市圏への移動が卓越することを見いだしている。一方で荒井・大木(1999)は、1991年に厚生省人口問題研究所が行った『第3回人口移動調査』のデータを分析し、1980年代後半には逆に大都市圏への移動が卓越していると指摘する。このように転勤移動は常に均衡しているのではなく、時期によって方向性を持っていると考えた方がよい。したがって図7の地方圏への移動量を転勤移動とUターンとに分離し、その影響の程度を時期別に考察することは現段階では困難である。

これまでに考察した点を総合して、図1で示されるような1980年代に起こった大都市圏側の流入超過について述べると、まずその流入超過は非大

表5 地方圏から大都市圏への移動量の変動要因

	1970年代		1980年代		1990年代
	前半	後半	前半	後半	前半
進学移動	政策		政策	コーホート政策	コーホート政策
就職移動	進学率 コーホート	経済			進学率 経済
就職・進学移動 以外の移動	経済		経済	コーホート	コーホート

… 増加要因

… 減少要因

上段は主要因，下段は副次的要因

都市圏における高卒者の就職・進学移動とは無関係であることがわかった。そして大都市圏側と地方圏側における20～34歳人口の変化の差異が存在し、それは80年代全般にかけて大都市圏側への移動者を減少させる方向に、また大都市圏からの流出者数を80年代半ばまでは減少、後半には増加させるような方向に作用した。一方80年代ははじめから半ばにかけて、経済要因によって大都市圏側への移動者割合の引き上げがなされ、大都市圏への流入者の減少を抑えたと考えられる。もっともその圧力は大都市圏への移動者の顕著な増加に至るほどのものではなかった。図4でも見たように80年代は大都市圏内部で新規就業者が増加を続けた時期であり、大都市圏側で増加した労働力需要は、かなりの部分が大都市圏内部でまかなわれた可能性が高い。

一方図7に示されるように、90年代に「就職・進学を除いた移動」で大都市圏側が大幅な流出超過を示していることに関しては、この間地方圏にUターンする割合が大幅に高まったか、あるいは転勤移動において地方圏への移動が卓越するようになったなどが考えられるが、先に述べたように両者を分離することは難しく、今後検討すべき課題である。

結論

本研究では、中卒就職移動、高卒就職移動、大学・短大進学移動という、特に大都市圏へと向かう移動に関して時系列的に分析するとともに、そ

れら就職・進学移動を除いた国内人口移動についても分析を行った。1970年代以降の地方圏から大都市圏へ向かう移動流の変動要因については表5のようにまとめられる。また大都市圏から地方圏への移動はUターンと転勤移動が中心であり、ある時点の移動量はそれ以前の大都市圏への流入量の変化に影響されると考えられるが、Uターンによる移動とそれ以外の転勤などによる移動とを分けることはできないため、時期別に変動要因を特定するのは難しい。

これらの結果から導き出される1970年代以降の大都市圏 - 地方圏間の人口移動システムは、主に次の二つの循環的な移動から構成されていると言えよう。すなわち、就職・進学に伴う地方圏から大都市圏への移動と、同一人物による地方圏へのUターン、転勤に伴う大都市圏 - 地方圏間の移動。したがって、今後は がどのような場合に大都市圏側に流入超過をもたらすのかを人口学的・経済的側面からより計量的に検討していく必要がある。

最後に、章の高卒就職者の考察で述べたように、人口移動には制度が強く影響している。個人が就業の機会を求めて長距離の移動を行う際に、便益と費用をはかりにかけ、地域ごとの有効求人倍率の動向をにらんだ合理的行動がとられる可能性はごく一部に限られる。それは転勤移動にしても同様である。人口移動研究においては、従来の新古典派アプローチや行動論的アプローチから、構造や制度に着目したアプローチへと変化してき

ている(Gordon,1995)。その流れはBoyle et al.(1998)やBoyle and Halfacree(1999)などによっても確認できる。したがって、移動者を取り巻く構造や制度に着目した研究を様々な空間スケールで進めるとともに、過去の変化を再考していくことが人口移動研究における今後の課題の一つであろう。

本研究には、平成11年度文部省科学研究費補助金(特別研究員奨励費・課題番号11000407)の一部を利用した。

注

- 1) 本研究において「大都市圏」とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、東京大都市圏、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋大都市圏、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、大阪大都市圏であり、1都2府9県から成る。文脈上「三大都市圏」と表記する箇所もあるが、ここで定義する大都市圏と同一の範囲である。また「地方圏」とは上で定義した大都市圏の範囲を除いた道県を指すこととする。
- 2) 渡辺(1994:130-148)は都道府県間移動の15%が就職・進学によるものとしたが、本研究の値はそれに比べてかなり大きい。これは渡辺が分母に用いた住民基本台帳データによる都道府県間移動には、住み替えに伴う大都市圏内での移動を大量に含んでいるためである。
- 3) 本来ならば大都市圏と地方圏とに就職先を分けるべきだが、学校基本調査データでは一部の時期を除いて、就職先の産業構成については県内就職者と県外就職者の分類しかなされていない。
- 4) なお、中卒就職者については1976年までしかデータがないが、それ以降は中卒就職者自体が極めて少なくなるので、分析には大きく影響しないと考えられる。
- 5) 本研究では大都市圏と地方圏を都道府県単位で設定したが、この国土庁による調査での「三大都市圏」と「地方圏」は市町村単位で設定し

てあり、本研究とは範囲が異なる。そして、「三大都市圏」の範囲は本研究での「大都市圏」よりもおおむね狭いものとなっている。

- 6) 本研究では、大学・短大および専門学校卒業後の就職移動は含まれていないことに留意する必要がある。
- 7) この国土庁による調査では、三大都市圏側が大幅な流出超過を示しているが、一方で住民基本台帳データでは1980～81年にかけても大都市圏側が流入超過となっている(図1)。この違いは大都市圏の設定方法によるものと推測される。すなわち、国土庁データは市町村単位で集計している一方で、住民基本台帳データでは都道府県単位で集計しており、大都市圏として設定した範囲は前者の方が後者よりも狭い。そのため後者で大都市圏内部での移動と捉えられたものが、前者では地方圏への移動とカウントされたと推測される。
- 8) 国土庁の調査では、14歳以下の子供は調査対象から除外されている。もし子供も含まれれば、表3での転勤を理由とする移動はさらに増加すると推測される。
- 9) ここでの地方圏からの流入者の推定値は、当該時点の大都市圏における20～34歳時点のコーホート人口から、出生時点での大都市圏における当該のコーホート人口を差し引いた値であり、大都市圏側の流入超過数を意味する。
- 10) 長野県の高卒卒業者を対象にアンケート調査を行った江崎ほか(1999)によると、三大都市圏に移動した者のうちUターンする割合は、1937～39年出生コーホートでは39.1%、1947～49年出生コーホートでは67.0%、1957～59年出生コーホート77.1%となっている。一方で大江(1995)はコーホート分析を用いて考察し、Uターンの程度は各時期の雇用状況を示すとしたが、後述するようにコーホート分析ではUターンによる分布変動か、あるいは転勤による分布変動なのかを分けることができない。

文献

阿部隆(1994):国内人口移動の主流と逆流のタイ

- ムラグ. 人口学研究, 17, 33-40.
- 荒井一博(1995):『教育の経済学 - 大学進学行動の分析 - 』有斐閣, 258p.
- 荒井良雄・大木聖馬(1999): 転勤移動の動向に関するノート - 第3回人口移動調査データの再集計 - . 東京大学人文地理学研究, 13, 1-40.
- 石川義孝(1994):『人口移動の計量地理学』古今書院, 301p.
- 石田浩・村尾裕美子(2000): 女子中卒市場の制度化. 刈谷剛彦・菅山真次・石田浩編『学校・職安と労働市場 - 新規学卒市場の制度化過程 - 』東京大学出版会, 155-192.
- 伊藤達也(1984): 年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移. 人口問題研究, 17, 2, 24-38.
- 伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編著(1979):『人口流動の地域構造』大明堂, 297p.
- 氏原正治郎・高梨昌(1971):『日本労働市場分析上下』東京大学出版会.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎(1999): 人口環流現象の実態とその要因 - 長野県出身男性を例に - . 地理学評論, 72A, 645-667.
- 大江守之(1995): 国内人口分布変動のコーホート分析 - 東京圏への人口集中プロセスと将来展望 - . 人口問題研究, 51-3, 1-19.
- 大友篤(1996):『日本の人口移動 - 戦後における人口の地域分布変動と地域間移動 - 』大蔵省印刷局, 221p.
- 大藪和雄・正岡利朗(1988): 人口移動データの分析 - 最近の新規高卒者の進学・就職動向 - . 香川大学経済論叢, 61, 363-386.
- 加瀬和俊(1997):『集団就職の時代 - 高度成長のいない手たち - 』青木書店, 227p.
- 加茂浩靖(1999): わが国「周辺地域」における地域労働市場の性格と労働者の環流移動 - 鹿児島県始良地域を事例として - . 人文地理, 51, 140-163.
- 金子元久・小林雅之(1996):『教育・経済・社会』放送大学教育振興会, 194p.
- 刈谷剛彦(1991):『学校・職業・選抜の社会学』東京大学出版会, 252p.
- 刈谷剛彦・菅山真次・石田浩編(2000):『学校・職安と労働市場 - 新規学卒市場の制度化過程 - 』東京大学出版会, 302p.
- 川田力(1992): わが国における教育水準の地域格差 - 大学卒業者を中心として - . 人文地理, 44, 25-46.
- 国土庁計画・調整局編(1982):『我が国の人口移動の実態 - 「人口移動要因調査」の解説 - 』大蔵省印刷局, 310p.
- 柴田弘捷(1979): 転職移動. 伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編:『人口流動の地域構造』大明堂, 127-137.
- 菅山真次(2000): 中卒者から高卒者へ - 男子学卒労働市場の制度化とその帰結 - . 刈谷剛彦・菅山真次・石田浩編『学校・職安と労働市場 - 新規学卒市場の制度化過程 - 』東京大学出版会, 193-264p.
- 富田和暁(1991):『経済立地の理論と実際』大明堂, 282p.
- 中川聡史(1996): コーホートからみた日本の大学卒業人口の分布変化 - 東京圏の動向に注目して - . 人口問題研究, 52, 41-59.
- 並木正吉(1957): 戦後における農業人口の補充問題. 農業総合研究, 12-1, 89-139.
- 藤村正司(1999): 大学大衆化と進学行動 - 学力・所得・供給構造 - . 大学研究, 19, 115-137.
- 牟田博光(1988): 進学移動と大学・短大の適正配置. 大学研究, 1, 37-55.
- 文部省(1990):『我が国の文教施策 平成2年度』, 638p.
- 山口泰史・荒井良雄・江崎雄治(2000): 地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について. 経済地理学年報, 46, 43-54.
- 山本正和(1994): 都市の同郷人関係と同郷団体. 松本通晴・丸木恵祐編『都市移住の社会学』世界思想社, 103-135.
- 山崎朗(1994): 工業分散の構造変化 - 21世紀への展望 - . 経済地理学年報, 40, 279-291.
- 吉田容子(1994): 繊維工業における労働力供給地と性別職種分業の変化. 人文地理, 46, 559-580.
- 渡辺真知子(1994):『地域経済と人口』日本評論社, 247p.
- Boyle, P., Halfacree, K. and Robinson, V. eds. (1998): *Exploring contemporary migration*. Addison Wesley Longman: New York, 282p.

Boyle,P. and Halfacree,K. eds.(1999):*Migration and gender in the developed world*. Routledge:New York,328p.

Gordon,I.(1995):Migration in a segmented labour market. *Transactions of the Institute of British Geographers NS*,20,139-155.

Ishikawa,Y. and Fielding,A.J.(1998) : Explaining the recent migration trends of the Tokyo metropolitan area. *Environment and Planning A*, 30, 1797-1814.

Internal Migration Trends in Japan: Migration of New Graduates from High School and the Other Migration

Kenji TANI

Dept. Geography, Saitama Univ.

This study explains the migration trends between metropolitan areas and non-metropolitan areas in Japan since the 1970s. The result of the analysis are summarized as follows:

(1) Migration trends of those who go to college

Most of the migrants who go to college have directed to the metropolitan areas since the 1970s. But between the mid-1970s and the mid-1980s the migration to metropolitan areas decreased by the location policy of institution of higher education. After the mid-1980s migration to the metropolitan areas increased because of the expansion of the cohort size and the political reaction to this.

(2) Labour migration trends of new graduates from high school

Although most of labour migration of new graduates have also directed to the metropolitan areas since the 1960s, the amount of the migrants have decreased during the decade of the 1970s and the early 1990s. The reasons of this trend are the rise in the ratio of going to college and the decrease of recruitment from the non-metropolitan areas by the manufacturing industry in the metropolitan areas.

(3) The other migration trends

The inflow composed of the transfer migration into the metropolitan areas decreased during the early 1970s and the second half of 1980s. During the former period the oil crisis happened and those who change one's job decreased. During the latter period the decrease of the cohort size of 20-34 years old influenced the trend. The outflow composed of the transfer migration and the return migration from the metropolitan areas are influenced by the previous inflow to the metropolitan areas.